

平成28年度青森県公社等経営評価書

(平成27年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)				
21	(公財)青森県育英奨学会					
所管課名	教育庁教職員課					
決算状況 (単位:千円、%)						
出資	資本金	県出資額	県出資比率			
	2,500	1,000	40.0			
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高			
	▲ 4,749	▲ 6,993	334,418			
資産	資産	負債	正味財産			
	10,099,227	17,484	10,081,743			
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価				
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】	◎
99.83	84.88	▲ 0.07	75.62	35.59	財団が行う学生寮の管理運営及び奨学金の貸与事業については、財団の設立目的に則したものであり、その事業内容は、公益目的の事業として認定されている。 また、社会情勢の変化による利用者のニーズに対応するため、事業の実施内容の見直し等も必要に応じ行うなど改善に努めており、大いに評価できるものと考えている。	
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】
0.00	0.35	64.55	1,297.92	0.00	財団の運営にあたっては、将来的な事業活動や収支状況等を見込んだ中期経営計画を踏まえた上での事業計画が必要であり、中期計画と実績との差異を今後の事業内容にいかに関与させていくのかが重要であることから、財団での適切なPDCAサイクルが確立され機能するよう、県としても助言していく必要があるものと考えている。 なお、学生寮の運営の在り方を検討する仕組みを構築する動きはこれまでにはなかった取組であることから、県としても評価できることとあり、積極的に協力していくこととしたい。	
経営評価結果		C:改善措置が必要			【組織運営の健全性】	◎
評価区分	C:改善措置が必要				人員規模の小さい団体であり、また、職員の多くが臨時職員であることから、人材の育成や組織の活性化を図りづらい状況にはあるものの、職員の担当業務の内容の見直しや、若手職員に対する業務の継承など、人材育成や組織活性化について、可能な限り取り組みを進めているものと考えている。 また、内部統制やコンプライアンスの確保、情報公開などの点については、少ない人員体制ながらも比較的積極的に取り組みを行っているものと考えている。	
<財務状況> 財務の状況については、平成25年度以降、3期連続して一般正味財産増減額が赤字となっている。これは、当法人が管理運営している青森県学生寮(東京都小平市)の運営事業について、入寮者が減少していることに起因している。					【経営の効率性】	○
<経営状況> 法人の自己評価した経営評価指標の項目については、前記の財務状況に起因し、財務状況の健全性が低くなっているほか、経営の効率性に関しても低調な評価となっていることから、経費節減の取組等を更に進めていく必要がある。					財団の人員費率については、事業量の増加により人員の増員を図ってきていることから、増加する傾向にあると考えているところである。なお、財団の規模が小さく、毎年、給料・諸手当等の給与水準を独自に設定することは困難であることから、これらについては、県に概ね準拠している。 また、経費節減については、これまでも様々な取組を着実に実施してきており、一定の評価はできるものと考えている。 なお、新規入寮生の確保に係る取組については、これまで以上の成果を上げており、県としても評価できる。今後も、その取組について、積極的に協力していくこととしたい。	
<改善事項等> 安定した学生寮の運営のためには、毎年度一定数の新規入寮者を継続的に確保していく必要があることから、これまで以上に工夫を凝らして、更に積極的に学生寮の入寮者確保に向けた取組を実施していく必要がある。					【財務状況の健全性】	○
当該学生寮は、昭和56年の竣工以降、屋上及び外壁を除いては改修が実施されていないこともあり老朽化が進行していることから、県の適切な関与の下で、清潔感があり機能的なものとなるよう施設面の改善を図っていく必要がある。					県としても学生寮の入寮者数の減少と奨学金事業の未収債権の増加は、財団の大きな課題であると考えているところである。現在のところ、財務状況において特に大きな問題とはなっていないところであるが、財団では、入寮生の確保や未収債権の早期回収及び長期滞納の未然防止に向けた取組を鋭意実施しており、これらの問題に対し、引き続き財団と連携を図り対応したいと考えている。	
奨学金貸与事業において、特に高校奨学金の返還率が低いということは、それだけ経済状況の思わしくない者がいるものと推察されることから、引き続き返還率の動向を注視し、必要に応じた適切な取組を進めていただきたい。						